

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 デジタル推進本部長 (氏名) 三宅 英木
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳澤 愛 (TEL) 03-5821-6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	11,083	13.0	511	—	517	—	281	—
2022年2月期第3四半期	9,809	△23.1	△802	—	△754	—	△1,175	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 554百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 △1,313百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	10.20	10.19
2022年2月期第3四半期	△42.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	11,016	6,488	58.9
2022年2月期	9,454	5,933	62.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 6,485百万円 2022年2月期 5,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,600	10.0	400	—	380	—	118	4.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	27,711,028株	2022年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	97,786株	2022年2月期	99,758株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	27,612,743株	2022年2月期3Q	27,608,646株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限等は緩和され、経済社会活動は徐々に正常化が進み、回復基調で推移しました。一方で、感染再拡大への懸念、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動や資源高騰など先行き不透明な状況が依然として継続しております。個人消費においても、インフレ傾向による消費マインドの低迷が予想されるなど、厳しい経営環境が続いております。

当社は、このような厳しい環境下にあつて、柔軟にそして迅速に対応していくために、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ業績の回復に取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間においては、上期に引き続き、正価商品の販売ピーク時期における認知度向上、売上拡大のための雑誌タイアップ企画を10月・11月の2ヶ月連続で実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は124.5%と伸長いたしました。

また、ikkaブランドのリニューアルを進め、累計39店舗をライフスタイルショップとして改装オープンいたしております。今後も、改装を実施した店舗の実績状況を分析し、改装店舗を拡大してまいります。

商品面におきましては、バーゲン時期の値引き販売の抑制、商品投入スケジュールの見直し等に継続して取り組む一方で、キャリア商品の評価見直しを実施しました。この結果、売上総利益率は前年並みに留まりましたが、期末商品残高は前年同期差1億61百万円の削減となりました。

EC売上拡大に向けた取り組みとしましては、店頭での勧誘による当社メンバーズクラブの会員獲得強化施策が、公式サイトへの訪問客数の増加に寄与しております。利益率の高い公式サイトでの売上を拡大することで利益率改善を進めてまいります。

店舗展開におきましては、4店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、184店舗となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当第3四半期連結累計期間において店舗の資産除去債務の見積り額を見直し、必要な償却額を計上しております。一方で、人件費・設備費などの固定費削減の取り組みを継続していること、期中稼働店舗数が前年同期より24店舗減少したことから、販売費及び一般管理費は前年同期で5億78百万円減少、前年同期比91.1%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高は前年比13.0%増加の110億83百万円（前年同期98億9百万円）、営業利益は5億11百万円（前年同期営業損失8億2百万円）、経常利益5億17百万円（前年同期経常損失7億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失11億75百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、110億16百万円となりました。増加の主な内容は、現金及び預金が6億81百万円、売上預け金が4億4百万円、投資有価証券が3億87百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加し、45億27百万円となりました。増加の主な内容は、支払手形及び買掛金が7億48百万円、繰延税金負債が1億15百万円、資産除去債務が1億36百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、64億88百万円となりました。増加の主な内容は、利益剰余金が2億81百万円、有価証券評価差額が2億73百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績動向を踏まえ、2022年4月8日に公表いたしました2023年2月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日(2023年1月13日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,337	2,759,506
受取手形及び売掛金	24,087	54,237
売上預け金	376,564	780,966
棚卸資産	1,901,962	2,009,911
未収入金	212,640	170,659
その他	86,401	93,326
貸倒引当金	△249	△311
流動資産合計	4,679,745	5,868,296
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,550	133,299
その他（純額）	85,531	91,768
有形固定資産合計	175,081	225,067
無形固定資産		
159,319		138,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,656,337	3,043,594
差入保証金	1,773,327	1,732,303
長期前払費用	12,120	9,441
その他	500	500
貸倒引当金	△1,595	△1,552
投資その他の資産合計	4,440,691	4,784,287
固定資産合計	4,775,092	5,147,790
資産合計	9,454,838	11,016,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,253	1,133,096
電子記録債務	913,359	870,673
未払金	223,108	237,696
未払法人税等	156,524	254,271
未払消費税等	105,586	148,203
未払費用	373,250	369,975
契約負債	—	8,163
預り金	14,168	12,790
賞与引当金	17,166	51,829
役員業績報酬引当金	4,500	19,095
店舗閉鎖損失引当金	20,935	17,511
資産除去債務	15,895	48,704
ポイント引当金	12,740	4,827
その他	136,513	45,807
流動負債合計	2,378,001	3,222,645
固定負債		
退職給付に係る負債	205,554	148,847
繰延税金負債	352,261	467,912
資産除去債務	585,745	688,545
固定負債合計	1,143,561	1,305,304
負債合計	3,521,562	4,527,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,354,282	5,353,945
利益剰余金	△4,832,791	△4,551,263
自己株式	△42,585	△41,736
株主資本合計	4,982,054	5,264,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,569	1,115,712
繰延ヘッジ損益	—	△5,610
為替換算調整勘定	51,400	68,832
退職給付に係る調整累計額	49,864	42,236
その他の包括利益累計額合計	947,834	1,221,171
新株予約権	3,387	2,873
純資産合計	5,933,275	6,488,138
負債純資産合計	9,454,838	11,016,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	9,809,848	11,083,425
売上原価	4,121,099	4,659,794
売上総利益	5,688,749	6,423,631
販売費及び一般管理費	6,491,001	5,912,187
営業利益又は営業損失(△)	△802,252	511,443
営業外収益		
受取利息	114	94
受取配当金	65,871	74,976
雑収入	2,184	9,879
営業外収益合計	68,170	84,950
営業外費用		
支払利息	16,098	14,736
為替差損	3,492	60,287
雑損失	871	4,311
営業外費用合計	20,463	79,334
経常利益又は経常損失(△)	△754,544	517,059
特別利益		
助成金収入	51,670	3,118
雇用調整助成金	11,032	1,299
特別利益合計	62,702	4,418
特別損失		
ブランド整理損	363,435	—
災害による損失	18,123	2,196
減損損失	4,099	17,677
臨時休業等関連損失	9,528	526
特別損失合計	395,186	20,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,087,028	501,077
法人税、住民税及び事業税	88,040	219,549
法人税等合計	88,040	219,549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,175,069	281,528
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,175,069	281,528

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,175,069	281,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,844	269,143
繰延ヘッジ損益	—	△5,610
為替換算調整勘定	11,258	17,431
退職給付に係る調整額	6,942	△7,627
その他の包括利益合計	△138,642	273,336
四半期包括利益	△1,313,712	554,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,313,712	554,865
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は11百万円減少、販売費及び一般管理費は11百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間において、退店に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行ないました。この見積りの変更による増加額1億36百万円を変更前の資産除去債務の残高へ加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ81百万円、税金等調整前四半期利益が92百万円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続して営業損失を計上しており、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当期末の資金（現金及び預金の合計）残高は27億59百万円あり、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況で、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。また、当社グループは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。